

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 一灯照隣(地方議員のコラム) インタビュー
- 3-5面 政令市における住民自治 熊合俊人・千葉市長に聞く
- 5-7面 価値ある未来を、共に! 中原恵人・吉川市長に聞く
- 7-10面 クライメイト・ジャスティス 明日香壽川・東北大学教授に聞く

はないか。「戦没者二百三十万人」ではなく、「私たちと同じように、普通に生きたかった」「一人ひとりに寄り添う。イデオロギーや観念、ましてや時の政府の思惑やら、国際情勢の変化とやらに左右されない、社会の根っこに刻み込まれた歴史認識とは、そういうものの70年にわたる積み重ねにはかならないのではないか。

変化するべきものは何か

神は、東西冷戦という国際環境の下、アメリカとの同盟関係によって可能になった側面はある。一方で冷戦体制崩壊を経た今日の国際環境は、米中のパワーシフトなどの地政学的要因のみならず、ISなど国民国家の枠組みを超えた多様な要因に大きく左右される、より複雑なものとなっている。

こうした大きな変化に対応するときにこそ、変えるべきではないもの、保守すべきものを明確にしなければならない。政府の行為による戦争の惨禍(日本国憲法前文)を経験し、「未来のない戦いを強いられた」(渡辺謙ツイート8%) 教訓から70年間積み重ねてきたわれわれのレガシーをどう活かすのか。「二国平和主義」に留まるのかあるいは「二国平和主義」批判をバネに、グローバルパワーの一角を形成する「普通の国」を目指すのかそれとも戦勝国現

在の国連常任理事国)には見えなかった教訓を活かすユニークな立ち位置をめざすのか。安倍総理の掲げる「積極的平和主義」に対して、半世紀近く前から「積極的平和主義」を説き続ける平和学の第一人者、ガルトゥング博士は次のように述べる。

「積極的平和のことを、私は英語で Positive Peaceと呼んでいます。日本政府の積極的平和主義は Proactive Contribution to Peaceだ。言葉だけじゃなく、内容も全く異なります。積極的平和は平和を深めるもので、軍事同盟は必要とせず、専守防衛を旨とします。平和の概念が誤用されています」(8/26 朝日)

「西洋の植民地主義に対抗した唯一の国が日本でした。当時の日本が非暴力の形で、支配されている人たちに呼びかけていけば、歴史は変わっていたかもしれませぬ。安倍首相は戦後70年の談話で、戦前、日本が国際秩序への挑戦者となってしまった過去に触れました。けれども、植民地主義というものは挑まれて当然のものであったと思います」「日本が米国と軍事力を一体化させていけば、中東で米国の主導する作戦に従事することになるでしょう。そうなれば、植民地主義の継続に加担してしまいません。米国に追従するのはなく、歴史にもとづいて独自性を、外交において発揮してもらいたいのです」(同前)

こうした観点から歴史を振り返れば、対華21か条(1915)は重要な転換点だったといえるだ

ろう。第一次大戦(植民地争奪をめぐる帝国主義戦争)の最中、民族自立をめざす孫文の辛亥革命によって成立した中華民国(1912)に対し、日本が帝国主義列強の側に立つて権益要求を突きつけたものだ。後に孫文は余命わずかな中、日露戦争に勝った日本が「西洋覇道の鷹犬となるか、東洋王道の干城となるか」と問い、日本の帝国主義化に最後の忠告をした。(1924年 神戸)

一方で当時の日本国内は、普通選挙運動や天皇機関説の定着など、いわゆる第一次大正デモクラシーの時期でもあった。登場しつつあった民意は「沸騰」し、それによって要求内容が膨れ上がったことは、外交交渉における譲歩を難くした一因でもあった。

こうした歴史の教訓を、私たちは未来に向かってどう活かしていくことができるのか。

「ロンドンズの航海に始まる西洋の植民地主義と、民族を分断する形で人工的に引かれた国

凡庸の善と凡庸の悪の言論空間を 拡張しよう

安保法案をめぐる、立憲主義とは何かという議論が広がっている。ナチス独裁体制はほかならぬ民主的な選挙を通じて誕生したということが、教科書の記述としてではなく、今を生きる教訓として理解されつつある。民主主義は「未完のプロジェクト」であり、常に当事者性をもって鍛えていかなければ(お任せ民主主義、消費者民主主義に安住していたら)、憲法さえ閣議決定で解釈を変えてしまおう、という多数者の専制に転じてしまうのだ。

「卵をこっそり産み、結局は巣を乗っ取ってしまう(引用者

境線。これを解消しようとする動きが生まれ、対立が起きている」(前出 ガルトゥング博士) 国際環境の変化のなかで、私たちの歴史的な立ち位置、知恵が問われているのではないか。

同時に、「中国の脅威」が喧伝される今日、次のような教訓も忘れるべきではないだろう。

「ナチスのヘルマン・ゲーリングは、『国民は選挙で選ばれた代表を通じて意見を言えるだろう?』と問われてこう答えた。『それはそれで結構だが、意見を言おうと言いまいと、国民は常に指導者たちの意のままになるものだ。簡単なことだ。自分達が外国から攻撃されていると説明するだけでいい。そして、平和主義者については、彼らは愛国心がなく国家を危険に晒す人々だと公然と非難すればいいだけのことだ。この方法はどの国でも同じように通用するものだ。』(翻訳:鈴木) <http://blogs.com/article/92539/>

凡庸の善と凡庸の悪の言論空間を

／戦後、旧文部省が出した「民主主義」という本に出ているホトトギスのたとえ話。――。集団的自衛権の問題はこのたとえにふさわしいと思います。昨年七月一日に、政府は、集団的自衛権を小さく産み落とすことに成功しました。個別的自衛権の量的拡大にすぎないかのような体裁に見せて、実際には質的に異なるものを持ち込んだのです。ウケイスの子だと内閣法制局や公明党がどれほど言い繕っていても、やはり着実にホトトギスの子として育っている」(石川健治 「世界」8月号)

1面から続く

「ホトトギスの卵のたとえ話は、ナチスの登場の部分にあるように」…安保法制を数の力で押し切ろうという選択は、多数者による専制であって、それは立憲主義の仇敵である、専制主義に与することです。かへして法案採決の最終段階では、立憲主義と専制主義の対決構図が現れるでしょう(同前)

民主主義が多数者による専制へと転じる空間、それは広範な「非立憲」の空間にほかならない。それは反立憲、専制ではないが、権力に対する多層的なコントロールを嫌う、したがって多様な合意形成(住民自治、フォーラムとしての議会など)を嫌う空間。それは「決められる政治」「強いリーダーシップ」と称されたり、お任せ民主主義、消費者民主主義と言われたりするものでもある。

非立憲の空間を支え、また生み出しているのが依存と分配の社会経済構造であり、「凡庸の悪」といわれる生活習慣、体質だ。

「凡庸の悪」とは、ナチス親衛隊で、ユダヤ人の強制収容所移送を指揮したとされるアイヒマンの裁判を傍聴したハンナ・アーレントによるもの。彼女は、アイヒマンは「世紀の大悪党」ではなく、「ただの小役人」にすぎず、「命令にしたがっただけ」という思考停止「凡庸の悪」こそが彼の罪だとした。

この構造は過去のものではない。日本の場合「命令に従っただけ」というよりも(命令ならまだ、誰が命令したか分からない)「やむをえない」という現場のうしろめたさで、うすうす知りつつ責任をとりたくない上層部の合作、この構造だ。直近の例でいえば、新国立競技場の建設問題は、この構造で、どうしよう根拠で、どうしよう決定がされたのか、まったく分から

ない。それは誰かの意図的な誤りや作為というより、「やむをえない」という言い訳や、見て見ぬふりで目先をやりすごしてきた、壮大な無責任の連鎖の結末だ。まさに「あの戦争」でつるべ落としの敗戦に至った亡国の構造そのままだ。

凡庸の悪とは、「自分のことではない」と見過ごす罪でもある。ナチスに抵抗したニーメラー牧師の言葉は、こう伝えられている。

「ナチスが最初共産主義者を攻撃したとき、私は声をあげなかった
私は共産主義者ではなかったから
社会民主主義者が牢獄に入れられたとき、私は声をあげなかった
私は社会民主主義者ではなかったから
彼らが労働組合員たちを攻撃したとき、私は声をあげなかった
私は労働組合員ではなかったから
そして、彼らが私を攻撃したとき

私のために声をあげる者は、誰一人残っていないかった
こうした構造の転換は、「凡庸の悪」を断つ「凡庸の善」を生活空間のなかに創り出す、言い換えれば、凡庸の善と凡庸の悪の言論空間(公共空間)を日常のなかに創り出すことにほかならない。

依存と分配に明け暮れた、根なし草のユレイによって脆弱化した公共空間を、何によって維持し強くしていくのか。復古主義的な価値観やナシヨナリズムによってか、それとも戦後日本の自由と民主主義、平和憲法の理念とどう「未完のプロジェクト」(SEALDs)を受け継ぎ、次の世代に手渡していくことよ

テムにさらに地方を従属させ、地域を喪失した愛国心を高めることによってか。それとも生活領域としての地域と、そこにおける自治・コミュニティの再構築を起点に、郷土愛・国益・地球益を再構築することによってか。

「坂の上の雲」、そして「追いつき、追い越せ」の延長に、グローバル・スタンダード(と思われている)に合わせた「普通の国」を目指すのか。「失われた20年」を、未だに統治機構改革や新自由主義改革で突破しようとするのか。その先に描くのは、どんな社会なのか。

あるいは、「コロンブスの航海に始まる西洋の植民地主義と、民族を分断する形で人工的に引かれた国境線。これを解消しようとする動きが生まれ、対立が起きている」(前出 ガルトゥング博士) 国際環境の変化

のなかで、独自のユニークな立ち位置を獲得すべく、未だ国民国家の枠組みが強固にぶつかり合う東アジアで知恵を絞るの

か。またこのなかで、「課題先進国」としての位置取りを可能にするべく、20後の新しい社会づくりに知恵を絞るのか。それをなす際の社会の底力―地域自治、住民自治、産業自治、エネルギー―自治など―自治力の涵養と、人間の復興にシフトしていくのか。

安倍政権の問題提起によって始まった、凡庸の善と凡庸の悪の言論空間。これをさらに鍛え上げ、持続し、さまざま領域へ拡張していく。安全保障環境の変化とは何か、持続可能な経済とは何か、多様性に満ちた地域再生とは何か、人を活かす社会政策とは何か、社会的連帯の財政・税制とは何か。政策思想の軸の転換を着実に累積していく。

「がんばろう、日本!」国民協議会
会員になりませんか



同人会員 24000円 / 購読会員 35000円
賛助会員 50000円 (いずれも年間)

「がんばろう、日本!」国民協議会 郵便振替 00160-9-77459
ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459
会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。
同人会員は、「囲む会」(東京)参加費 1000円 / 購読会員は 2000円。
要綱 (<http://www.ganbarou-nippon.ne.jp/>) をご参照ください。